

ダイワ・バリュー株・オープン
(愛称：そこから底力)

運用報告書(全体版)
第51期

(決算日 2025年 9月 9日)

(作成対象期間 2025年 3月11日～2025年 9月 9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2000年 2月10日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期末 (2023年 9 月11日)	11, 923	850	19. 1	3, 925. 86	15. 6	104. 1	—	13, 423
48期末 (2024年 3 月11日)	12, 382	1, 300	14. 8	4, 484. 64	14. 2	107. 0	—	14, 817
49期末 (2024年 9 月 9 日)	12, 248	300	1. 3	4, 388. 95	△ 2. 1	98. 5	—	15, 207
50期末 (2025年 3 月10日)	12, 763	300	6. 7	4, 648. 47	5. 9	99. 1	—	15, 847
51期末 (2025年 9 月 9 日)	13, 830	1, 400	19. 3	5, 445. 85	17. 2	107. 4	—	16, 824

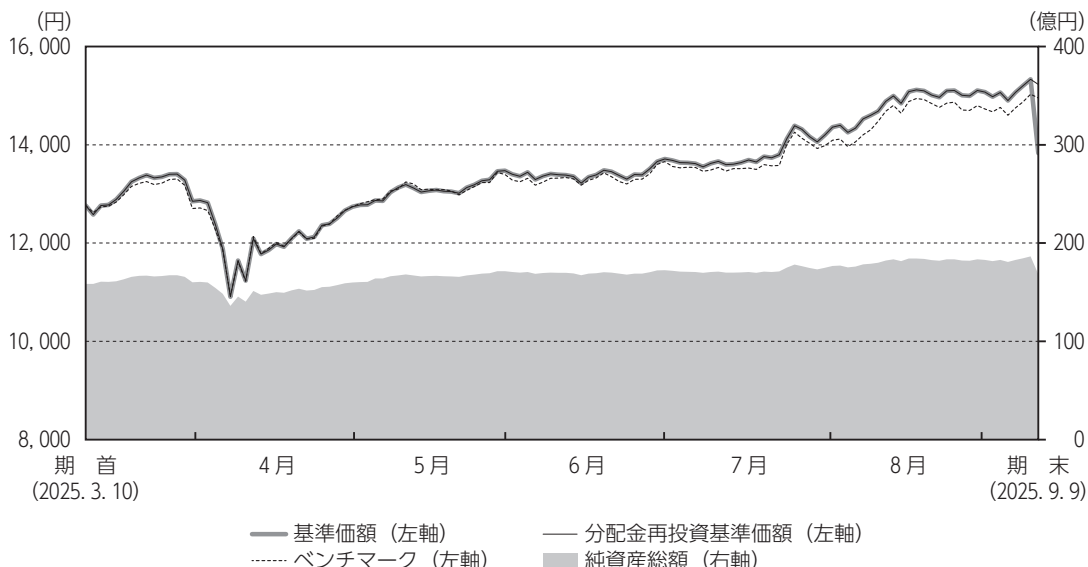
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期 首：12,763円

期 末：13,830円（分配金1,400円）

騰落率：19.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国の経済政策の影響等により値動きの荒い展開となりましたが、当作成期首比では上昇しました。これを受けて、当ファンドの基準価額も、乱高下を経て当作成期首比で上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照下さい。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2025年 3 月10日	12,763	—	4,648.47	—	99.1	—
3 月末	12,850	0.7	4,626.52	△ 0.5	96.5	—
4 月末	12,739	△ 0.2	4,641.96	△ 0.1	96.1	0.8
5 月末	13,473	5.6	4,878.83	5.0	96.6	0.9
6 月末	13,712	7.4	4,974.53	7.0	97.2	—
7 月末	14,358	12.5	5,132.22	10.4	98.5	—
8 月末	15,072	18.1	5,363.98	15.4	96.7	—
(期末)2025年 9 月 9 日	15,230	19.3	5,445.85	17.2	107.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

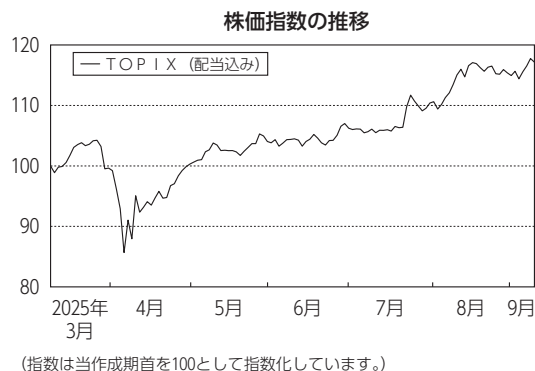
(2025. 3. 11 ~ 2025. 9. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しましたが、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。

5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4 - 6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等をめぐる不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 11 ~ 2025. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、鉄鋼などの比率を引き下げた一方、小売業、非鉄金属、空運業などの比率を引き上げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱商事や日立製作所などを売却した一方で、丸紅やソフトバンクグループ、三菱地所などを買付けました。丸紅は、堅調な米国の農業関連事業の展開と、新経営陣の下での株主還元の強化に注目しました。ソフトバンクグループは、生成 AI に関連する投資事業への再評価に注目しました。三菱地所は、海外不動産の売却や自社株買いの発表など ROE（自己資本利益率）向上に取り組む経営姿勢の変化を評価しました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は17.2%、当ファンドの基準価額の騰落率は19.3%となりました。

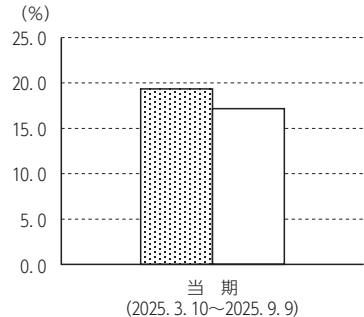
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電気工業、日本電気

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：繊維製品、鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：パナソニック、東レ



■ 基準価額 □ TOPIX (配当込み)

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期	
	2025年3月11日 ～2025年9月9日	
当期分配金(税込み)	(円)	1,400
対基準価額比率	(%)	9.19
当期の収益	(円)	1,400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,376

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 197.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 2,252.23
(c) 収益調整金	3,029.28
(d) 分配準備積立金	1,297.54
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,776.37
(f) 分配金	1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,376.37

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党の臨時総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

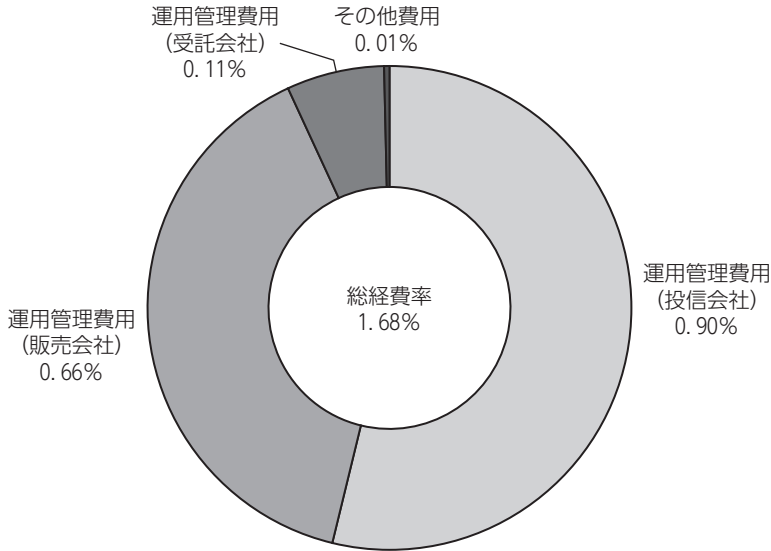
項 目	当 期 (2025. 3. 11～2025. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	113円	0. 839%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 502円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0. 453)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 331)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 106	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 106)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0. 948	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	165,272	840,700	325,471	1,757,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	121,223,234千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	142,745,249千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	60,109	17,224	28.7	61,113	18,122	29.7
株式先物取引	2,222	2,222	100.0	2,318	2,318	100.0
コール・ローン	375,897	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合11.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2025年3月11日から2025年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,821千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,969千円
(B)／(A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	3,172,873	3,012,674	18,509,568

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	18,509,568	99.1
コール・ローン等、その他	165,706	0.9
投資信託財産総額	18,675,274	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,675,274,963円
コール・ローン等	165,706,333
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	18,509,568,630
(B) 負債	1,850,345,861
未払収益分配金	1,703,214,212
未払解約金	5,438,390
未払信託報酬	141,228,785
その他未払費用	464,474
(C) 純資産総額（A－B）	16,824,929,102
元本	12,165,815,805
次期繰越損益金	4,659,113,297
(D) 受益権総口数	12,165,815,805口
1万口当り基準価額（C／D）	13,830円

* 期首における元本額は12,416,131,258円、当作成期間中における追加設定元本額は877,464,699円、同解約元本額は1,127,780,152円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,830円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	240,040,888円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,740,028,180
(c) 収益調整金	3,685,368,511
(d) 分配準備積立金	1,578,570,894
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	8,244,008,473
(f) 分配金	1,703,214,212
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	6,540,794,261
(h) 受益権総口数	12,165,815,805口

■損益の状況

当期 自 2025年3月11日 至 2025年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	224,635円
受取利息	224,635
(B) 有価証券売買損益	3,121,537,692
売買益	3,229,139,758
売買損	△ 107,602,066
(C) 信託報酬等	△ 141,693,259
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,980,069,068
(E) 前期繰越損益金	1,578,570,894
(F) 追加信託差損益金	1,803,687,547
（配当等相当額）	（ 3,685,368,511）
（売買損益相当額）	（△ 1,881,680,964）
(G) 合計（D＋E＋F）	6,362,327,509
(H) 収益分配金	△ 1,703,214,212
次期繰越損益金（G＋H）	4,659,113,297
追加信託差損益金	1,803,687,547
（配当等相当額）	（ 3,685,368,511）
（売買損益相当額）	（△ 1,881,680,964）
分配準備積立金	2,855,425,750

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,400円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2025年 3 月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年 9 月 9 日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

(2025年 3 月11日から2025年 9 月 9 日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
丸紅	999.5	2,861,090	2,862	三菱商事	1,458.4	4,119,039	2,824
九州電力	1,703.7	2,168,901	1,273	三菱重工業	604.4	2,311,292	3,824
三菱地所	754.4	2,027,500	2,687	日立	582.3	2,238,219	3,843
ソフトバンクグループ	181.8	1,974,369	10,860	T D K	1,391.2	2,089,396	1,501
パナソニック ホールディング	1,070.7	1,910,482	1,784	三井不動産	1,434.9	1,929,516	1,344
イビデン	338.4	1,748,846	5,167	信越化学	437.5	1,924,910	4,399
日本航空	608.5	1,659,445	2,727	パナソニック ホールディング	1,179.6	1,731,105	1,467
本田技研	957.7	1,613,471	1,684	キャノン	323.9	1,482,356	4,576
セブン & アイ・HLDGS	640.3	1,412,519	2,206	コスモエネルギー HLDGS	253.9	1,420,971	5,596
T&D ホールディングス	376.3	1,373,201	3,649	三井金属	146.2	1,410,298	9,646

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年 9 月 9 日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（26,315,915千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年 9 月 9 日現在		銘柄	2025年 9 月 9 日現在		銘柄	2025年 9 月 9 日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.2%)			帝国繊維	162.7	505,183	医薬品 (1.2%)		
日鉄鉱業	39.5	338,120	東レ	2,896.2	2,877,953	武田薬品	413.2	1,864,771
建設業 (5.7%)			T S I ホールディングス	878	985,994	石油・石炭製品 (1.1%)		
大林組	893.9	2,232,962	パルプ・紙 (1.1%)			ENEOS ホールディングス	1,924.9	1,711,236
鹿島建設	742.3	3,353,711	王子ホールディングス	2,136.2	1,790,349	ゴム製品 (0.7%)		
積水ハウス	320.6	1,113,764	化学 (4.1%)			TOYO TIRE	271.2	1,065,002
関電工	360.8	1,448,251	レゾナック・ホールディング	120.7	496,197	ガラス・土石製品 (0.4%)		
きんでん	171.8	901,434	テイカ	139.5	188,743	日東紡績	48.3	323,610
食料品 (2.6%)			日本曹達	249.8	868,055	アジアパイルHD	236.8	310,208
森永乳業	203.5	719,779	四国化成ホールディング	149.3	330,400	鉄鋼 (1.0%)		
日本ハム	71.4	412,763	三井化学	258.2	981,676	大和工業	134.3	1,329,435
コカ・コーラボトラーズ JHD	280.4	754,556	住友ベークライト	97.7	492,505	中部鋼鈑	115	260,935
日本たばこ産業	484.4	2,288,790	花王	220.3	1,511,258	非鉄金属 (5.7%)		
繊維製品 (3.3%)			マンダム	208.5	313,375	三井金属	81.3	809,829
グンゼ	131.4	506,547	デクセリアルズ	544.6	1,090,561	古河電工	115.4	1,009,865
富士紡ホールディングス	55.2	373,152	エフピコ	102.3	270,276	住友電工	1,432.2	5,892,070

銘柄	2025年9月9日現在		銘柄	2025年9月9日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
フジクラ	58.2	751,071	豊田通商	364.4	1,448,854
AREホールディングス	244.3	540,391	阪和興業	56.5	362,730
機械 (7.7%)			東邦ホールディングス	59.8	340,501
三浦工業	248.7	731,053	小売業 (3.5%)		
タクマ	337.1	772,970	ビックカメラ	169.9	281,864
F U J I	287.8	794,328	三越伊勢丹HD	251.7	707,528
オーエスジー	228	471,162	セブン & アイ・HLDGS	229.2	445,450
小松製作所	1,194.6	6,242,979	良品計画	142	436,792
栗田工業	118.5	618,688	ワークマン	59.7	333,126
SANKYO	828	2,501,388	スギホールディングス	89.2	345,917
電気機器 (9.9%)			しまむら	63.3	708,327
キオクシアホールディングス	324.7	1,030,922	丸井グループ	330.7	1,092,963
イビデン	338.4	2,435,803	GENKY DRUGSTORES	19.5	93,697
日立	626.1	2,489,373	ニトリホールディングス	32.2	448,546
明電舎	136.3	804,170	サンドラッグ	121.4	563,174
日本電気	1,281	5,645,367	銀行業 (13.5%)		
パナソニックホールディング	623.2	957,235	しずおかフィナンシャル	645.9	1,248,524
ホシデン	178	417,766	三菱UFJフィナンシャルG	3,221.7	7,281,042
スタンレー電気	333.7	992,256	りそなホールディングス	626.1	925,062
東京エレクトロン	41.5	872,330	三井住友トラストブルー	728.6	3,088,535
輸送用機器 (7.8%)			三井住友フィナンシャルG	1,645.6	6,635,059
いすゞ自動車	466.4	923,938	ふくおかフィナンシャルG	306.9	1,361,408
トヨタ自動車	1,753	5,169,597	山陰合同銀行	520.6	705,933
新明和工業	383.3	690,323	保険業 (5.9%)		
アイシン	1,493.8	3,916,743	東京海上HD	1,086	7,009,044
本田技研	957.7	1,625,695	T&Dホールディングス	569.9	2,245,975
その他製品 (1.3%)			不動産業 (3.1%)		
大日本印刷	208.3	537,934	地主	135.8	417,585
イトーキ	256.7	610,432	オープンハウスグループ	176.2	1,412,066
美津濃	362.4	953,112	ジェイ・エス・ビー	50.8	196,850
電気・ガス業 (1.3%)			三菱地所	754.4	2,528,748
九州電力	978.1	1,535,127	カチタス	131.8	368,776
大阪瓦斯	115.5	493,762	サービス業 (1.2%)		
陸運業 (2.2%)			ジェイエイシーリクルートメント	290.2	324,733
小田急電鉄	600.7	1,056,330	日本M&Aセンターホールデ	1,063.5	843,249
ヤマトホールディングス	382.5	946,496	リンクアンドモチベーション	195.6	108,753
セイノーホールディングス	658.6	1,510,169	カカクコム	105.7	291,097
空運業 (1.2%)			乃村工藝社	317.6	342,055
日本航空	608.5	1,925,294			
倉庫・運輸関連業 (1.2%)				千株	千円
三菱倉庫	1,559	1,940,955	株数、金額	68,208.7	157,870,028
情報・通信業 (7.4%)			銘柄数<比率>	111銘柄	<97.6%>
T I S	25.6	129,177			
インターネットインシアティブ	115.4	315,388			
L I N Eヤフー	6,046.9	2,968,423			
B I P R O G Y	242.3	1,531,336			
ソフトバンク	9,939.6	2,249,331			
S C S K	141.3	669,479			
ソフトバンクグループ	254.1	3,855,967			
卸売業 (5.5%)					
ダイワボウHD	977.2	3,077,202			
丸紅	999.5	3,501,248			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2025年3月10日）

（作成対象期間 2024年3月12日～2025年3月10日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

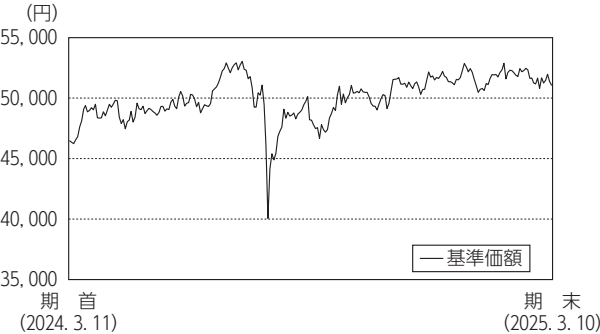
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %		
(期首) 2024年 3月11日	46,466	—	4,484.64	—	97.0	—
3月末	49,494	6.5	4,699.20	4.8	96.6	—
4月末	49,590	6.7	4,656.27	3.8	97.7	—
5月末	50,081	7.8	4,710.15	5.0	97.6	—
6月末	51,277	10.4	4,778.56	6.6	97.0	—
7月末	51,072	9.9	4,752.72	6.0	97.6	—
8月末	49,446	6.4	4,615.06	2.9	97.0	—
9月末	49,487	6.5	4,544.38	1.3	96.9	—
10月末	50,219	8.1	4,629.83	3.2	96.9	—
11月末	50,732	9.2	4,606.07	2.7	96.6	—
12月末	52,578	13.2	4,791.22	6.8	97.2	—
2025年 1月末	52,875	13.8	4,797.95	7.0	97.5	—
2月末	50,795	9.3	4,616.34	2.9	97.2	—
(期末) 2025年 3月10日	51,068	9.9	4,648.47	3.7	96.9	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：46,466円 期末：51,068円 騰落率：9.9%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、企業の自社株買いなどの株主還元策が下支えたことや、堅調な業績推移を受けて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。
国内株式市況は、当作成期首より円安進行などが好感された一方、インフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げ緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国内政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
2024年年初からの株価の上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えています。満額で回答する企業も出てきています。2023年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の支援材料になると予想します。
2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、事業構造改革やこれまでの成長投資などを背景にした業績の回復・成長の局面を迎え、株価評価の見直しも期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革に対して、新たに構造改革や株主還元を表明する企業は増加傾向にあります。その中でも経営が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。
- ◆ポートフォリオについて
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、銀行業、建設業、繊維製品などの比率を引き上げた一方で、卸売業、小売業、金属製品などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三菱重工業、

日本電信電話、本田技研工業などを売却した一方で、東レ、アイシン、LINEヤフーなどを買付けました。東レは、現経営陣のもとで経営の改革が進展していることや、航空機向け炭素繊維事業の回復に注目しました。アイシンは、株価の下落に対して、今後の自動車生産の回復による業績拡大や株主還元強化に期待しました。LINEヤフーは、堅調な業績推移に加え、株主還元姿勢の変化に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は3.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は9.9%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

- 主なプラス要因
 - ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
 - ・銘柄選択効果：フジクラ、日立製作所
 - 主なマイナス要因
 - ・業種配分効果：その他製品のアンダーウエート、化学のオーバーウエート
 - ・銘柄選択効果：本田技研工業、三菱商事
- *ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

《今後の運用方針》

東京証券取引所（東証）による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビストの大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（一株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続きそうです。また、トランプ米政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東証の市場構造改革を受けて、新たに積極的な株主還元や資本効率の改善を表明した企業は増加しつつありますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	109円 (109) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	109

- (注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
- (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 54,053.3 (10,407.6)	千円 112,249,678 (—)	千株 61,753.3	千円 110,872,673

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,176	百万円 2,063	百万円 —	百万円 —

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年 3月12日から2025年 3月10日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	1,953.3	2,801,430	1,434	三菱重工業	3,310.6	4,717,050	1,424
信越化学	437.5	2,768,438	6,327	フジクラ	892.2	3,850,415	4,315
大林組	1,317.3	2,602,354	1,975	日立	698	3,412,734	4,889
T D K	503.2	2,448,597	4,866	トヨタ自動車	912.5	3,354,697	3,676
アイシン	1,054.2	2,438,804	2,313	本田技研	2,189.8	3,042,721	1,389
K D D I	498.5	2,386,211	4,786	I H I	333.6	2,686,086	8,051
トヨタ自動車	853.1	2,366,097	2,773	日本電信電話	17,209.4	2,565,210	149
東レ	2,896.2	2,289,442	790	大阪瓦斯	537.2	1,843,816	3,432
セイノーホールディングス	877.6	1,972,393	2,247	東京瓦斯	384.5	1,812,748	4,714
T&D ホールディングス	666.1	1,929,821	2,897	K D D I	357.2	1,750,531	4,900

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				ワコールホールディングス	—	62.2	315,416	サワイグループHD	107	663.1	1,367,975
ニッスイ	694.6	—	—	T S I ホールディングス	—	878	1,000,042	石油・石炭製品 (1.2%)			
鉱業 (0.0%)				デサント	154.7	—	—	コスモエネルギーHLDGS	234.6	253.9	1,660,506
日鉄鉱業	—	6.9	40,020	パルプ・紙 (一)				ゴム製品 (1.6%)			
建設業 (5.2%)				レンゴー	1,031	—	—	TOYO TIRE	466.3	271.2	707,560
大林組	—	893.9	1,771,262	化学 (6.2%)				住友ゴム	—	799.7	1,484,243
鹿島建設	423.6	400.3	1,220,114	レゾナック・ホールディング	—	77.2	273,288	ガラス・土石製品 (1.1%)			
五洋建設	823.8	—	—	テイカ	256.2	256.2	380,713	太平洋セメント	278.8	340	1,326,340
住友林業	249.2	238.7	1,122,367	日本曹達	124.9	249.8	727,167	アジアパイルHD	—	156.4	141,854
積水ハウス	—	431.5	1,447,682	トクヤマ	208.3	—	—	鉄鋼 (2.4%)			
関電工	—	309.2	814,587	東亞合成	417	—	—	日本製鉄	—	402.6	1,360,788
きんでん	—	171.8	553,367	信越化学	—	437.5	1,962,625	淀川製鋼所	59	—	—
食料品 (2.3%)				四国化成ホールディング	127.7	187.6	354,564	中部鋼鈑	100.6	115	261,740
森永乳業	—	28.3	85,918	三菱瓦斯化学	—	353.8	837,621	大同特殊鋼	567.7	574.7	724,984
日本ハム	190.2	97.8	462,007	三井化学	101.5	291	1,017,336	愛知製鋼	95.1	84	591,360
コカ・コーラボトラーズJHD	280.4	280.4	662,164	住友ベークライト	—	146.5	495,756	栗本鉄工所	—	66.3	320,229
日清オイリオグループ	25.2	—	—	リケンテクノス	230.2	—	—	非鉄金属 (4.2%)			
不二製油グループ	—	245	690,165	日本精化	—	71.8	153,005	大紀アルミニウム	—	436.6	456,247
ニチレイ	146.9	—	—	扶桑化学工業	133.3	—	—	古河機金	184.7	—	—
日本たばこ産業	—	317.5	1,227,137	花王	96.7	57.5	365,757	大阪チタニウム	—	211.1	429,588
わらべや日洋HD	92.6	—	—	富士フイルム HLDGS	296.5	458.1	1,408,657	U A C J	160	—	—
繊維製品 (3.5%)				エフビコ	—	102.3	298,204	古河電工	—	168.6	983,781
グンゼ	152.7	—	—	医薬品 (2.0%)				住友電工	1,429.3	1,432.2	3,759,525
帝国繊維	104.6	125.4	314,628	武田薬品	—	280.3	1,247,335	フジクラ	695.7	—	—
東レ	—	2,896.2	2,994,670	アステラス製薬	857.9	—	—	金属製品 (0.0%)			
セーレン	228.5	—	—	塩野義製薬	100.8	—	—	S U M C O	509	—	—

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
高周波熱錬	128.1	—	—	精密機器（一）				丸井グループ	241	330.7	873,544
マルゼン	—	1.5	4,545	テルモ	108.1	—	—	銀行業（12.5%）			
日本発条	384	—	—	その他製品（1.0%）				三菱UFJフィナンシャルG	3,485.4	3,010.7	5,780,544
機械（9.1%）				フルヤ金属	31.4	159	434,706	りそなホールディングス	—	626.1	769,789
タクマ	—	337.1	589,587	美津濃	—	120.8	927,744	三井住友トラストグループ	485.8	728.6	2,723,506
ツガミ	—	495.5	847,800	電気・ガス業（0.8%）				三井住友フィナンシャルG	445.8	1,494.8	5,545,708
芝浦機械	107	—	—	大阪瓦斯	747.1	325.8	1,073,836	千葉銀行	—	400.8	557,112
F U J I	—	301	659,491	陸運業（1.5%）				ふくおかフィナンシャルG	136.8	164.4	643,297
オーエスジー	173.4	—	—	センコーグループHLDGS	480.6	—	—	山陰合同銀行	520.6	520.6	667,409
小松製作所	831.6	1,194.6	5,264,602	セイノーホールディングス	—	877.6	1,978,110	証券、商品先物取引業（1.0%）			
オルガノ	173.8	—	—	倉庫・運輸関連業（1.0%）				SBIホールディングス	159.7	—	—
タダノ	284.1	430.7	470,539	三菱倉庫	—	1,307.4	1,311,975	野村ホールディングス	—	1,448.2	1,388,099
SANKYO	769	990.7	2,144,865	渋沢倉庫	35.1	—	—	保険業（5.8%）			
セガサミーホールディングス	—	237	692,632	上組	533.1	—	—	東京海上HD	1,170.6	1,086	5,767,746
三菱重工業	391.5	604.4	1,417,318	情報・通信業（7.7%）				T&Dホールディングス	498.2	666.1	2,022,279
電気機器（12.8%）				コーエーテクモHD	—	487.8	962,185	その他金融業（一）			
ミネベアミツミ	271.8	—	—	インターネットニアティブ	—	165.5	418,549	オリックス	75.2	—	—
日立	450.8	1,208.4	4,474,705	LINEヤフー	5,541.6	8,616.8	4,550,532	不動産業（3.0%）			
富士電機	68.6	—	—	オービックビジネスC	38.8	—	—	大東建託	66.4	—	—
明電舎	217.1	—	—	ネットワンシステムズ	111	—	—	地主	—	135.8	274,587
ダイヘン	105.5	133.9	897,130	BIPROGY	283.6	242.3	1,089,138	オープンハウスグループ	—	158.5	909,631
IDEC	—	60.2	158,205	日本電信電話	17,209.4	—	—	東急不動産HD	1,244.7	1,244.7	1,230,634
日本電気	267.6	256.2	3,766,140	KDDI	—	141.3	680,359	ジェイ・エス・ピー	78.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	304.6	—	—	ソフトバンク	—	5,195.1	1,106,036	三井不動産	—	1,069.9	1,387,125
アルパック	18.3	—	—	光通信	46.2	9.9	374,319	カチタス	—	131.8	260,436
パナソニックホールディング	—	732.1	1,310,459	SCSK	—	141.3	521,820	サービス業（0.7%）			
TDK	—	1,391.2	2,168,185	ソフトバンクグループ	—	72.3	583,244	U Tグループ	185.6	—	—
ホシデン	—	178	370,062	卸売業（4.9%）				リンクアンドモチベーション	—	434.7	227,348
ヒロセ電機	—	45.9	795,906	ダイワボウHD	977.2	977.2	2,479,156	博報堂DY HLDGS	312.3	—	—
日本光電工業	65.4	—	—	マクニカホールディングス	15.3	—	—	サイバーエージェント	115.1	399.3	439,230
堀場製作所	48.5	—	—	三洋貿易	267.2	—	—	エン・ジャパン	90.7	—	—
オプテックスグループ	124.9	14.8	25,766	豊田通商	129.2	—	—	ベルシステム24HLDGS	303.3	—	—
ファナック	—	158.5	691,218	三菱商事	1,458.4	1,458.4	3,763,401	リログループ	397.4	—	—
ローム	558.4	—	—	阪和興業	223	—	—	乃村工藝社	—	330.3	284,718
村田製作所	232.2	—	—	東邦ホールディングス	—	59.8	248,050				
キャノン	—	323.9	1,554,396	小売業（1.2%）							
東京エレクトロン	31.3	41.5	891,212	アスクル	99.2	—	—				
輸送用機器（7.1%）				パルグループHLDGS	631	—	—				
いすゞ自動車	318.2	466.4	916,476	ビックカメラ	—	169.9	272,264				
トヨタ自動車	1,960	1,900.6	5,376,797	ZOZO	—	53.6	238,948				
新明和工業	—	383.3	550,035	三越伊勢丹HD	525.1	—	—				
アイシン	—	1,493.8	2,651,495	良品計画	—	71	248,997				
本田技研	1,763.3	—	—	日本瓦斯	45.7	—	—				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	133, 526, 007	96. 6
コール・ローン等、その他	4, 710, 959	3. 4
投資信託財産総額	138, 236, 967	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 3月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	138, 236, 967, 401円
コール・ローン等	4, 270, 572, 114
株式（評価額）	133, 526, 007, 510
未収入金	175, 926, 067
未収配当金	264, 461, 710
(B)負債	503, 945, 142
未払金	381, 969, 142
未払解約金	121, 976, 000
(C)純資産総額（A－B）	137, 733, 022, 259
元本	26, 970, 741, 543
次期繰越損益金	110, 762, 280, 716
(D)受益権総口数	26, 970, 741, 543口
1万口当り基準価額（C／D）	51, 068円

* 期首における元本額は27, 503, 603, 175円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 153, 490, 329円、同解約元本額は3, 686, 351, 961円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・バリュー株・オープンV A	309, 172, 010円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2	70, 511, 131円
ダイワ・バリュー株・オープンV A3	285, 328, 255円
ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	2, 567, 709, 964円
ダイワ・バリュー株・オープン	3, 172, 873, 478円
D C・ダイワ・バリュー株・オープン	20, 565, 146, 705円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は51, 068円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 3月12日 至 2025年 3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3, 686, 444, 020円
受取配当金	3, 680, 240, 300
受取利息	6, 181, 754
その他収益金	26, 531
支払利息	△ 4, 565
(B) 有価証券売買損益	8, 237, 777, 420
売買益	22, 096, 861, 276
売買損	△ 13, 859, 083, 856
(C) 先物取引等損益	△ 112, 937, 500
取引損	△ 112, 937, 500
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	11, 811, 283, 940
(E) 前期繰越損益金	100, 294, 948, 144
(F) 解約差損益金	△ 14, 112, 815, 039
(G) 追加信託差損益金	12, 768, 863, 671
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	110, 762, 280, 716
次期繰越損益金（H）	110, 762, 280, 716

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。